

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04201

研究課題名(和文) ポスト成長時代の福祉と幸福・地域・経済

研究課題名(英文) Welfare in the Post-Growth Era and Well-being, Region and Economy

研究代表者

廣井 良典(Hiroi, Yoshinori)

京都大学・こころの未来研究センター・教授

研究者番号：80282440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの福祉ないし福祉政策は、経済社会の一定以上の「拡大・成長」を前提としてきたが、今後は「ポスト成長時代の福祉」を構想していく必要がある。本研究ではこうしたテーマを、「幸福」「地域」「経済」との関わりを含め、(1)政策・地域レベル、(2)経済主体レベル、(3)理念・社会構想レベルの3つの次元にそくして探究した。成果の一端は単著『人口減少社会のデザイン』(東洋経済新報社)として公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高度成長期とは大きく異なる人口減少時代における福祉のあり方は現在の日本において最重要課題の一つであり、そうしたテーマについて、幸福やローカルな地域、経済との関連も含めながら実証的な分析を行い、かつ取られるべき政策の提言やビジョンの提示を行った本研究は、学術的にも社会的にも大きな意義をもつものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Welfare policy has been implemented with the supposition of continual growth of economy and population, but from now "welfare in the post-growth era" should be designed and put into practice. This research has tackled such issues paying attention to the topics of well-being, local region and economy, and the part of research results was included in the book titled "Designing Population-declining Society."

研究分野：公共政策

キーワード：ポスト成長 福祉 幸福 地域 経済 コミュニティ 持続可能性

1. 研究開始当初の背景

これまでの福祉ないし福祉政策は、何らかの意味での経済の拡大・成長を前提として展開されてきた。これは歴史的に遡れば第二次大戦後のいわゆる福祉国家(welfare state)政策において顕著になったものであり、いわゆるケインズ政策の文脈において、政府ないし国家が積極的に所得再分配や公共事業等を行い、需要を喚起して経済成長を実現していくとともに、所得の平等化を図るという方向が追及され(=経済成長と所得平等化の同時達成) それがある程度実現してきたのである。

大きく把握すれば、こうした方向はローマクラブの『成長の限界』(1972年)が公刊され、また OECD の『福祉国家の危機(1981年)』が出された1970~80年代頃から次第に揺らぎが生じ、経済の成熟化や環境・資源制約の顕在化とともに様々な課題が現れ始めてはいたが、なお若干の成長が保持されていた。しかし今世紀に入ってリーマンショックないし金融危機が生じ(2008年)、日本を含む先進諸国の経済は本格的かつ構造的な低成長に移行しつつある。

ところで、一見これは全くマイナスの現象のようにも見えるが、モノがあふれる時代になる中で、人々の物質的な需要が飽和し、経済が成熟期に入るといえるのはある意味で自然な推移であり、見方を変えれば、単なる経済成長あるいは物質的な富の拡大を超えた、真の意味の「福祉」が問われる時代、あるいは「福祉」が社会の中での中心的課題となる時代を私たちは迎えてつあるとも言える。

時あたかも、たとえばサルコジ・フランス大統領(当時)の委託を受ける形でノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が「GDPに代わる豊かさの指標」に関する報告書を刊行し(2010年) また「幸福研究」が発展するとともに「脱成長」をめぐる議論が活発化するなど、「ポスト成長時代の福祉」を正面から主題化し探究していくべき時期にいま来ていると考えられる。しかも日本は上記のように世界の中での“人口減少社会のフロントランナー”となっており、まさにそうしたポスト成長時代の福祉モデルを先駆的に構想していくべきポジションにあるとも言える。

2. 研究の目的

以上のような問題意識を踏まえて、本研究では「ポスト成長時代の福祉」をめぐる諸課題のうち、特に重要と思われるものを取り上げ、政策・地域レベル、経済主体レベル、理念・社会構想レベルという3つの次元にそくして掘り下げていくことを目的とする。

はこうしたテーマに関する政策(特に地域レベル)をめぐる研究であり、は経済主体の行動や倫理にそくしたレベルでの探究であり、さらに はこれらの理論的なベースをなすもので、ポスト成長時代において特に大きな課題となる分配のあり方やそれを律する価値原理、そして を踏まえた上での今後のポスト成長時代の福祉社会の構想を探究するものである。

3. 研究の方法

本研究の研究計画・方法は、1)「ポスト成長時代の福祉と幸福・地域・経済」をめぐる概念・分析枠組みの整理、2)政策・地域レベル：自治体における幸福度指標及び関連政策に関する調査・分析、3)経済主体レベル：「経済と倫理・福祉の再統合」に関する分析、4)理念・社会構想レベル：ポスト成長時代の福祉の価値原理と社会構想、5)政策提言という柱からなる。これらに関し、AIを活用したシミュレーション手法を活用する。

4. 研究成果

(1) 若い世代のローカル志向

本研究のテーマについて考えていくにあたり、身近な話題から始めてみたい。

10年ほど前から、ゼミの学生など若い世代を見ていて、「地域」や「地元」、あるいは「ローカル」なものへの関心が確実に強まっているのを感じてきた。たとえば静岡出身のある学生は、「自分の生まれ育った街を世界一住みやすい街にすること」をゼミの志望理由でのテーマにしていたし、新潟出身の別の学生は新潟の農業をもっと活性化させることを最大の関心事にしていた。別のある学生は「愛郷心」を卒論のテーマにし、それを軸にした地域コミュニティの再生を掘り下げていた。

いくつかの身近な例を記したが、これらはほんの例示に過ぎず、似たような話は枚挙に暇がない。深い問題意識をもっていたり、あるいはもともとは海外やグローバルな話題に関心をもっていた若者の相当部分が、地域の再生や活性化、ローカルなコミュニティに関することに大きな関心を向けるようになってきている。

若い世代のローカル志向ないし地域志向、地元志向について述べたが、それではそもそもなぜそうした志向が高まっているのだろうか。

日本の総人口の長期推移を見ると、明治以降増加を続けた日本の人口は2005年に初めて減少し、その後数年は上下していたが、2011年からは完全な人口減少時代に入った。そして、ここでの話題との関連で重要なのは、明治以降の人口の急速な増加期とは、とりもなおさず“すべてが東京に向かって流れた時代”であり、あるいは中央集権化が進んでいった時代であったということである。

そして、現在本格化しつつある人口減少社会とは、以上のような人口増加期とは“逆”の流れが展開していく時代であり、若い世代のローカル志向という現象は、そうした新しい時代の潮流を先取りするものともとらえられるのである。

(2) AIを活用した社会構想と「地方分散型システム」

若い世代のローカル志向という点にそくして若干の議論を行ったが、一方、私たちの研究グループが行った、AIを活用した日本社会の未来に関する調査研究において、日本社会が持続可能であるためには「地方分散型」の社会であることが鍵になるということが示された。その概要を簡潔に紹介してみたい。

すなわち、2016年に京都大学に設置された「日立京大ラボ」との共同研究として、「2050年、日本は持続可能か」という問題意識を出発点とする調査研究を進めてきたが、その最初の成果が2017年9月にまとまり公表を行った(概要はウェブ上のサイト「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」を参照)。

今回の研究の出発点にあったのは、現在の日本社会は「持続可能性」という点において“危機的”と言わざるをえない状況にあるという問題意識である。特に次のような点が重要なし象徴的な事柄と思われる。

- 1) 財政あるいは世代間継承性における持続可能性・・・しばしば指摘されるように、政府の債務残高ないし借金が1000兆円あるいはGDPの約2倍という、国際的に見ても突出した規模に及んでおり、言い換えれば膨大な借金を将来世代にツケ回ししていること
- 2) 人口における持続可能性・・・生活保護受給世帯ないし貧困世帯の割合が90年代半ば以降急速に増加しており、格差が着実に広がるとともに、子ども・若者への支援 筆者が「人生前半の社会保障」と呼んできたものが国際的に見てきわめて手薄いことから、若年世代の困窮や生活不安が拡大し、このことが低出生率あるいは少子化の大きな背景となっていること
- 3) コミュニティないし「つながり」に関する持続可能性・・・著名な国際比較調査（ミシガン大学が中心に行っている「世界価値観調査 World Values Survey」）において、「社会的孤立度」（＝家族などの集団を超えたつながりや交流がどのくらいあるかに関する度合い）が、日本は先進諸国においてもっとも高くなっていること

こうした事実に示されるように、現在の日本は持続可能性という点において相当深刻な状況にある。そして現在のような政策や対応を続けていけば、日本は「持続可能シナリオ」よりも「破局シナリオ」に至る蓋然性が高いのではないかと。

このような問題意識を踏まえ、AI技術を活用し、また「幸福度」といった主観的な要素も視野に入れた形で将来シミュレーションを行い、日本社会の未来の分岐構造がどのようなもので、またどのような対応がなされるべきかを探ったのが今回の研究である。

具体的には、以上のような関心を踏まえて149個の社会指標についての因果連関モデルを構築し、AIを用いたシミュレーションにより2018年から2052年までの35年間の期間にわたる約2万通りの未来シナリオ予測を行い、それらを最終的に6つの代表的なシナリオ・グループに分類した。分類にあたっては、人口、財政・社会保障、都市・地域、環境・資源という4つの局面の持続可能性と、(a)雇用、(b)格差、(c)健康、(d)幸福という4つの社会領域に注目した。

シミュレーションの結果として明らかになったのは次のような内容だった。

1) 2050年に向けた未来シナリオとして主に「都市集中型」と「地方分散型」のグループがあり、その概要は以下ようになる。

a) 都市集中型シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散型シナリオ

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、次項以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを真に持続可能な

ものとするには、細心の注意が必要となる。

2) 8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8～10年程度後に、都市集中型シナリオと地方分散型シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散型シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

3) 持続可能な地方分散型シナリオの実現には、約17～20年後まで継続的な政策実行が必要である。

地方分散型シナリオは、都市集中型シナリオに比べると相対的に持続可能性に優れているが、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、(2)で述べた分岐の後にやがて持続不能となる可能性がある。

これらの持続不能シナリオへの分岐は17～20年後までに発生する。持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある。

研究を進めた私自身にとってもある意味で予想外だったのだが、AIによる日本の未来についての今回のシミュレーションが示したのは、日本全体の持続可能性を図っていく上で、「都市集中」とりわけその象徴としての東京への一極集中か「地方分散」という分岐ないし対立軸が、もっとも本質的な分岐点ないし選択肢であるという内容だった。

言い換えれば、日本社会全体の持続可能性を考えていくうえで、ヒト・モノ・カネができる限り地域内で循環するような「分散型の社会システム」に転換していくことが、決定的な意味をもつということが示されたという点である。

この「AIを活用した社会構想と政策提言」については、その後政府機関や自治体等から多くの問い合わせをいただき、そのうち長野県庁と行ってきた共同研究についてはその成果を2019年4月に公表したところである(公表資料「AIを活用した、長野県の持続可能な未来に向けた政策研究」はウェブ上で閲覧可能)。

また、ITなどが浸透する情報化の時代、ひいては今後の「ポスト情報化」の時代とは、遠隔地においても、あるいはそれぞれ自分の地域にしながら相互に情報の伝達やコミュニケーションがとれる時代であり、「分散型」の社会に親和的である。こうした点においても、若い世代のローカル志向という方向は、時代の構造変化と呼応する性格をもつと言えるだろう。

AIのシミュレーションが示した「地方分散型」という方向も視野に入れながら、幸福・地域・経済との関わりを踏まえつつポスト成長時代の福祉と公共政策を構想し展開していくことが求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 広井良典	4. 巻 60
2. 論文標題 幸せはローカルから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広井良典	4. 巻 221号
2. 論文標題 人口減少と地域の持続可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広井良典	4. 巻 58
2. 論文標題 教育と福祉の連携	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 102-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 広井良典	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 310
3. 書名 人口減少社会のデザイン	

1. 著者名 広井良典・須藤一磨・福田幸二	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 200
3. 書名 A I × 地方創生	

1. 著者名 広井良典	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 251
3. 書名 持続可能な医療－超高齢化時代の科学・公共性・死生観	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------